

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ワコム

コード番号 6727 URL <http://www.wacom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員財務本部長

(氏名) 長谷川 渉

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

TEL 03-5309-1500

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	23,568	△12.4	2,256	△41.0	2,337	△37.5	1,533	△33.2
21年3月期第3四半期	26,891	—	3,824	—	3,739	—	2,296	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	3,815.93	3,807.23
21年3月期第3四半期	5,474.16	5,458.47

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	28,537	17,924	62.8	44,614.56
21年3月期	25,631	17,796	69.4	44,303.37

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 17,924百万円 21年3月期 17,796百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				3,000.00	3,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,300	△4.5	3,000	△30.4	3,050	△27.0	1,930	△25.2	4,803.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 421,756株 21年3月期 421,696株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 20,000株 21年3月期 20,000株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 401,741株 21年3月期第3四半期 419,428株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、各国政府の景気刺激策により景気の底打ち感が見え始めたものの、設備投資や個人消費は依然低迷しており、前年下期に引き続き厳しいものとなりました。また、為替は、前年同期比では円に対して大幅なドル安、ユーロ安となりました。

日本国内においては、景気刺激策により自動車や薄型テレビの生産など一部の製造業活動は持ち直しつつも、輸出や設備投資の大幅な減少、雇用・所得環境の悪化が続いており、個人消費も低水準が続いています。米国では、金融不安の後退や政府による住宅減税と自動車買い替え支援策などから個人消費の最悪期は脱したと見られるものの、失業率の高止まり、在庫調整などは続いており、設備投資や個人消費も引き続き低迷しています。欧州でも、域内各国の積極的な景気対策の効果などにより、低水準ながらも持ち直しの兆しが見られましたが、企業設備投資の縮小、雇用情勢の悪化による個人消費低迷、ドバイ・ショックに見られるような金融機関への根強い信用不安などにより、持続的な回復基調に至っておりません。一方、アジア・オセアニア地域では、中国が内需主導による順調な景気回復を示すとともに、韓国や台湾の輸出拡大にも波及効果を見せるなど、総じて景気動向は堅調な回復傾向を示しています。

このような事業環境のもと、当社グループは、新技術の開発や新製品の開発・製造・販売に積極的に取り組む一方で、コスト管理にも努めました。9月にはマルチタッチテクノロジーを加えた新ユーザインターフェース戦略を発表し、同時にコンシューマ向けに「Bamboo（バンブー）」新シリーズを市場投入しました。また、ユーザインターフェース分野でのリーダーシップを強化するため、国内外の大手PCメーカー向けにウィンドウズ7に対応するマルチタッチ・コンポーネントの量産・出荷を開始しました。新たに進出した音楽機器分野では、プロフェッショナル向けDJ（ディスクジョッキー）機器「nextbeat（ネクストビート）」の開発を終え、日本及び欧州で発売を開始しています。また、生産性の向上と将来の成長を支えるため、グローバルERP（経営資源計画）システムやグローバルSCM（生産・物流管理）システムといったITインフラの整備を本格化させました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高が23,567,690千円（前年同期比12.4%減）となり、営業利益は2,256,434千円（同41.0%減）、経常利益は2,336,727千円（同37.5%減）、四半期純利益は1,533,017千円（同33.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 電子機器事業

電子機器事業の主要製品であるタブレット製品については、設備投資や個人消費が低迷する環境下において、新製品の発売効果などにより需要を喚起いたしましたが、売上は前年同期を若干下回りました。プロフェッショナルタブレットに関しては、3月に発売した「Intuos 4（インテュオス）」の販売が順調に推移したものの、低価格帯製品の販売割合が高かったことから、売上は若干の伸びとなりました。コンシューマタブレットに関しても、上期の旧製品の販売不振を、9月に市場投入したマルチタッチ操作を付加した「Bamboo」新シリーズで挽回することができ、売上は前年同期を若干上回りました。一方、液晶タブレットに関しては、企業による設備投資抑制の影響を受け、売上は前年同期を下回りました。

コンポーネント分野に関しては、8月からウィンドウズ7に対応するマルチタッチセンサーシステムの量産と出荷を開始しましたが、当初の想定よりタッチ機能の一般ユーザへの認知が十分に進まず当社コンポーネント製品の主要顧客先の販売が伸び悩んでいることから、売上は前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は23,267,934千円（前年同期比11.5%減）、営業利益は3,615,156千円（同31.8%減）となりました。

## ② ECS事業

ECS事業においては、事業環境は依然厳しく、製造業各社の設備投資の縮小を受け業績は低調でした。そのようななかにおいて、ホームページの一新や各種展示会への出展など、販促活動を強化しました。また、9月には電気設計用CADシステムの最新版「ECAD/dio（イーキャドディオ）Ver10.0」をリリースしました。

この結果、売上高は299,756千円（前年同期比48.9%減）、営業損失は75,893千円（前年同期は営業利益36,325千円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 日本

日本市場においては、電子機器事業の主要製品であるタブレット製品についてはほぼ前年同期並みに推移しましたが、全体としては厳しい状況が続きました。プロフェッショナルタブレットに関しては、3月に発売した「Intuos 4」の新製品効果が持続しており、また、大手量販店を中心とした店頭での訴求展開や広告展開も奏功したことから、売上は好調に推移しました。一方、コンシューマタブレットに関しては、9月にマルチタッチ操作を付加した「Bamboo」新シリーズを市場投入しましたが、上期の旧製品の販売不振を挽回することができず、売上は

前年同期を下回りました。また、液晶タブレットに関しては、主に法人向けの汎用需要製品である「DTU（ディーティーユー）」シリーズが医療市場向けに、「DTF（ディーティーエフ）」シリーズが教育市場向けに堅調な販売を持続しましたが、プロフェッショナルグラフィックス向け製品である「Cintiq（シンティック）」シリーズの販売が苦戦し、売上は前年同期を下回りました。

コンポーネント分野に関しては、前記の「事業の種類別セグメントの業績」のとおりです。

また、ECS事業においても、前記の「事業の種類別セグメントの業績」のとおりです。

この結果、売上高は7,786,196千円（前年同期比24.0%減）、営業利益は2,619,543千円（同41.9%減）となりました。

## ② 米国

米国子会社が担当する米州市場においては、クリスマス商戦期に回復傾向が見られたものの、景気後退による消費減衰や大幅なドル安の影響により厳しい状況が続きました。プロフェッショナルタブレットに関しては、3月に発売した「Intuos 4」が販売台数を伸ばしたものの、低価格帯製品の販売割合が高く、売上は前年同期を若干下回りました。コンシューマタブレットに関しても、9月に市場投入したマルチタッチ操作を付加した「Bamboo」新シリーズが好調に推移したものの、上期の旧製品の販売不振を十分に挽回することができず、売上は前年同期を僅かに下回りました。また、液晶タブレットに関しては、プロフェッショナル向け製品やコンシューマ向け製品よりも高価格帯の製品群であることから、企業や個人の購買意欲が依然として低く、売上は前年同期を大幅に下回りました。

この結果、売上高は6,902,982千円（前年同期比12.1%減）、営業利益は147,786千円（同68.9%減）となりました。

## ③ ドイツ

ドイツ子会社が担当する欧州市場においては、地域差はあるものの回復傾向にあります。現地通貨ベースでの売上はおおむね順調に推移しましたが大幅なユーロ安により売上は前年を僅かに下回りました。プロフェッショナルタブレットに関しては、販売台数は増加したものの、低価格帯製品の販売割合が高かったこともあり、売上は前年同期に比べ減少しました。コンシューマタブレットに関しては、9月に市場投入したマルチタッチ操作を付加した「Bamboo」新シリーズが好評を博し、売上は堅調に推移しました。また、液晶タブレットに関しては、教育市場向けOEM案件やセキュリティ分野向け製品の「SignPad（サインパッド）」が好調に推移したことにより、売上はほぼ前年同期並みに回復しています。

地域的には、ロシアが引き続き苦戦しましたが、英国は回復傾向にあります。また、ドイツ、イタリアなどの販売は好調に推移しました。

この結果、売上高は6,139,615千円（前年同期比1.3%減）、営業利益は414,514千円（同48.3%増）となりました。

## ④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニア地域の子会社が担当する市場においては、全体に回復傾向にあります。プロフェッショナルタブレットに関しては、3月に発売した「Intuos 4」が順調に販売を伸ばしたこと、また、旧製品の教育市場向け販売が堅調だったこともあり、売上は順調に推移しました。コンシューマタブレットに関しては、上期の旧製品の販売不振を、9月に市場投入したマルチタッチ操作を付加した「Bamboo」新シリーズで挽回することができ、売上は前年同期を若干上回りました。一方、液晶タブレットに関しては、低価格帯製品であるセキュリティ分野向け製品の「SignPad」は順調に推移したものの、その他の製品の販売が苦戦したため、売上は前年同期を下回りました。

地域的には、韓国、インド及びアセアン地域の販売が苦戦しましたが、台湾及び豪州は堅調に推移しました。中国では、政府の内需拡大策が功を奏し官公庁や教育機関などを中心に好調に推移しました。

この結果、売上高は2,738,897千円（前年同期比6.3%増）、営業利益は162,627千円（同151.2%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、28,537,097千円となり、前連結会計年度末に比べ2,906,040千円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金1,408,453千円、新製品リリースに伴う部材の有償支給増加によるその他流動資産548,594千円、競争力維持を目的とした知的財産の取得や、次期基幹業務システムの構築などの無形固定資産499,836千円です。

負債の残高は、10,612,931千円となり、前連結会計年度末に比べ2,778,361千円増加しました。主な増加は、新製品リリースに伴う部材仕入の増加による支払手形及び買掛金1,951,010千円です。

純資産の残高は、17,924,166千円となり、前連結会計年度末に比べ127,679千円増加しました。主な増加は、当第3四半期純利益1,533,017千円であり、主な減少は、剰余金の配当1,205,088千円と、円高による為替換算調整勘定の変動201,310千円です。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、645,685千円増加（前年同期は3,620,791千円減少）し、当第3四半期連結会計期間末では、11,659,799千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,433,325千円（前年同期は489,782千円の収入）となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益2,308,732千円、仕入債務の増加額1,983,238千円であり、主な減少は、売上債権の増加額2,191,225千円です。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、404,756千円（前年同期は1,023,614千円の使用）となりました。主な内訳は、金型、知的財産権及び次期基幹業務システム等の固定資産の取得による支出908,346千円、満期保有目的の有価証券の償還による収入500,000千円です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,198,969千円（前年同期は2,676,678千円の使用）となりました。主な内訳は、配当金の支払額1,200,011千円です。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成21年5月8日に公表した通期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、平成22年1月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### 1. 簡便な会計処理

##### ① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### ③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,659,799	9,994,114
受取手形及び売掛金	5,306,068	3,897,615
有価証券	—	1,520,000
商品及び製品	2,573,254	2,164,512
仕掛品	159,221	162,442
原材料及び貯蔵品	648,810	747,434
その他	2,906,371	2,357,777
貸倒引当金	△21,694	△35,689
流動資産合計	23,231,829	20,808,205
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,744,042	1,867,517
その他（純額）	2,197,592	2,102,640
有形固定資産合計	3,941,634	3,970,157
無形固定資産		
のれん	88,242	110,098
その他	1,060,119	538,427
無形固定資産合計	1,148,361	648,525
投資その他の資産		
その他	215,705	206,088
貸倒引当金	△432	△1,918
投資その他の資産合計	215,273	204,170
固定資産合計	5,305,268	4,822,852
資産合計	28,537,097	25,631,057
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,846,727	3,895,717
短期借入金	600,000	600,000
未払法人税等	226,792	414,881
賞与引当金	532,597	343,537
役員賞与引当金	81,081	—
その他	2,216,365	1,613,275
流動負債合計	9,503,562	6,867,410
固定負債		
退職給付引当金	452,643	420,151
役員退職慰労引当金	452,084	429,227
その他	204,642	117,782
固定負債合計	1,109,369	967,160
負債合計	10,612,931	7,834,570

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,195,875	4,195,345
資本剰余金	4,037,289	4,036,759
利益剰余金	12,625,442	12,297,513
自己株式	△1,848,486	△1,848,486
株主資本合計	19,010,120	18,681,131
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△1,085,954	△884,644
評価・換算差額等合計	△1,085,954	△884,644
純資産合計	17,924,166	17,796,487
負債純資産合計	28,537,097	25,631,057



(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,891,038	23,567,690
売上原価	13,449,025	11,691,691
売上総利益	13,442,013	11,875,999
販売費及び一般管理費	9,617,564	9,619,565
営業利益	3,824,449	2,256,434
営業外収益		
受取利息及び配当金	71,560	16,265
為替差益	—	61,558
その他	20,730	12,622
営業外収益合計	92,290	90,445
営業外費用		
支払利息	8,725	7,911
為替差損	148,954	—
その他	19,831	2,241
営業外費用合計	177,510	10,152
経常利益	3,739,229	2,336,727
特別利益		
固定資産売却益	107	—
貸倒引当金戻入額	784	—
受取和解金	14,217	—
特別利益合計	15,108	—
特別損失		
固定資産売却損	1,226	635
固定資産除却損	9,370	27,360
特別損失合計	10,596	27,995
税金等調整前四半期純利益	3,743,741	2,308,732
法人税等	1,447,723	775,715
四半期純利益	2,296,018	1,533,017

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,295,636	9,090,147
売上原価	3,971,811	4,586,314
売上総利益	4,323,825	4,503,833
販売費及び一般管理費	3,054,772	3,396,815
営業利益	1,269,053	1,107,018
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,868	3,077
その他	9,793	3,956
営業外収益合計	24,661	7,033
営業外費用		
支払利息	2,473	2,421
為替差損	75,067	12,875
その他	7,880	105
営業外費用合計	85,420	15,401
経常利益	1,208,294	1,098,650
特別利益		
貸倒引当金戻入額	316	—
特別利益合計	316	—
特別損失		
固定資産売却損	708	—
固定資産除却損	7,504	793
特別損失合計	8,212	793
税金等調整前四半期純利益	1,200,398	1,097,857
法人税等	477,216	373,933
四半期純利益	723,182	723,924

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,743,741	2,308,732
減価償却費	475,829	480,142
引当金の増減額 (△は減少)	△169,710	313,849
受取利息及び受取配当金	△71,560	△16,265
支払利息	8,725	7,911
売上債権の増減額 (△は増加)	△569,501	△2,191,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△559,102	△354,187
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,011	1,983,238
その他	△197,100	665,838
小計	2,713,333	3,198,033
利息及び配当金の受取額	57,153	29,625
利息の支払額	△8,736	△7,989
法人税等の支払額	△2,271,968	△786,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	489,782	2,433,325
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△987,691	△908,346
有価証券の償還による収入	—	500,000
その他	△35,923	3,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,023,614	△404,756
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	221,233	1,042
自己株式の取得による支出	△1,852,061	—
配当金の支払額	△1,045,850	△1,200,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,676,678	△1,198,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	△410,281	△183,915
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,620,791	645,685
現金及び現金同等物の期首残高	13,577,194	11,014,114
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,956,403	11,659,799

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	電子機器事業 (千円)	ECS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,267,934	299,756	23,567,690	—	23,567,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,267,934	299,756	23,567,690	—	23,567,690
営業利益（△は営業損失）	3,615,156	△75,893	3,539,263	(1,282,829)	2,256,434

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	電子機器事業 (千円)	ECS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,983,051	107,096	9,090,147	—	9,090,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,983,051	107,096	9,090,147	—	9,090,147
営業利益（△は営業損失）	1,583,785	△25,999	1,557,786	(450,768)	1,107,018

## 前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	電子機器事業 (千円)	ECS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,304,994	586,044	26,891,038	—	26,891,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	26,304,994	586,044	26,891,038	—	26,891,038
営業利益	5,297,165	36,325	5,333,490	(1,509,041)	3,824,449

## 前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	電子機器事業 (千円)	ECS事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,106,066	189,570	8,295,636	—	8,295,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,106,066	189,570	8,295,636	—	8,295,636
営業利益	1,733,720	829	1,734,549	(465,496)	1,269,053

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び管理上の事業区分を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	プロフェッショナルタブレット、コンシューマタブレット、液晶タブレット、コンポーネント 他
ECS事業	ECADシリーズ 他

## 3. 会計処理の方法の変更

## 前第3四半期連結累計期間

## (棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、電子機器事業で56,970千円、ECS事業で153千円それぞれ減少しております。

## (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、電子機器事業で12,315千円減少しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,786,196	6,902,982	6,139,615	2,738,897	23,567,690	—	23,567,690
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,552,467	236,643	35,641	167,432	10,992,183	(10,992,183)	—
計	18,338,663	7,139,625	6,175,256	2,906,329	34,559,873	(10,992,183)	23,567,690
営業利益	2,619,543	147,786	414,514	162,627	3,344,470	(1,088,036)	2,256,434

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,572,832	2,695,138	2,941,519	880,658	9,090,147	—	9,090,147
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,010,098	67,126	10,862	75,198	4,163,284	(4,163,284)	—
計	6,582,930	2,762,264	2,952,381	955,856	13,253,431	(4,163,284)	9,090,147
営業利益	906,875	85,352	295,845	83,123	1,371,195	(264,177)	1,107,018

## 前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	10,243,507	7,851,934	6,218,616	2,576,981	26,891,038	—	26,891,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,774,528	172,936	—	37,679	11,985,143	(11,985,143)	—
計	22,018,035	8,024,870	6,218,616	2,614,660	38,876,181	(11,985,143)	26,891,038
営業利益	4,510,348	475,772	279,577	64,735	5,330,432	(1,505,983)	3,824,449

## 前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,085,225	2,125,598	2,441,418	643,395	8,295,636	—	8,295,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,128,495	60,830	—	21,051	4,210,376	(4,210,376)	—
計	7,213,720	2,186,428	2,441,418	664,446	12,506,012	(4,210,376)	8,295,636
営業利益（△は営業損失）	1,494,505	31,073	262,874	△70,774	1,717,678	(448,625)	1,269,053

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. アジア・オセアニアの区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・オセアニア……中国、韓国、豪州、香港、シンガポール、台湾

3. 欧州区分は、前連結会計年度において、ワコムコンポーネントヨーロッパ（英国）を清算終了したことに伴い、当第3四半期連結累計期間より、ドイツに変更しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、日本で57,123千円減少しております。

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、米国で12,315千円減少しております。

## 〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高（千円）	6,994,091	5,824,289	5,127,133	557,983	18,503,496
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	23,567,690
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	29.7	24.7	21.7	2.4	78.5

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,652,453	2,761,917	1,749,884	367,281	7,531,535
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	9,090,147
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	29.2	30.4	19.3	4.0	82.9

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高（千円）	7,837,359	6,153,405	7,008,074	255,225	21,254,063
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	26,891,038
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	29.1	22.9	26.1	0.9	79.0

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,158,657	2,418,562	1,867,041	66,708	6,510,968
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	8,295,636
III 連結売上高に占める海外 売上高の割合（%）	26.0	29.2	22.5	0.8	78.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米……………米国、カナダ

欧州……………英国、ドイツ、フランス、オランダ他

アジア・オセアニア……………韓国、台湾、豪州、中国他

その他……………中東、南米、アフリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。